

平成17年度 事務事業評価表					
〔様式1〕					
記入年月日	平成17年4月28日			記入者	内線 2622
部 名	保健福祉部	課 名	高齢者福祉課	課長名	市川正美
事務事業名	高齢者住宅設備改善費助成事業				
予算上の事務事業名	高齢者住宅設備改善費助成事業				
1 総合計画における位置づけ	施策コード			11210	
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政 策 名	第1章 安心して生活できる福祉社会をつくります				
基本施策名	第2節 いきいきとした高齢社会の創造				事業開始年度
施 策 名	第1施策 地域ケアサービスの充実				平成12年度 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等	相模原市高齢者住宅設備改善費助成要綱				
3 個別計画の概要	概要				
計画名	相模原市高齢者保健福祉計画			手すりの設置や段差の解消など住宅設備改善費助成	
計画年次	平成15	年度～	平成19	年度	
4 事業形態の区分	助成(給付・補助・貸付) ▼				
5 事業概要	(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果) (2) 対象(誰、何)				
60歳以上の高齢者のいる世帯で、高齢者の介護予防を目的として、手すりの設置、段差解消等による転倒防止等の住宅を改造するために要する費用の一部を助成するもの。			60歳以上の高齢者のいる世帯(市民税非課税世帯)で、手すりの設置、段差解消等の工事。		
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
対象工事の工事経費で、20万円を上限として工事経費の5割を助成する。ただし、市民税非課税世帯については、9割助成、生活保護世帯については、10割助成とする。助成回数は、高齢者の属する世帯につき原則として1回とする。(申込先 相模原福祉事務所、南福祉事務所)					
6 関連・類似事業や他市の状況	対象限度額を20万円より増額している市もある。				
7 事業費の推移	〔単位：千円〕				
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	1,882	1,959	920	2,860	2,860
一般財源	1,882	1,959	920	2,860	2,860
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	443	525	297	595	595
事業コスト合計(a)	2,325	2,484	1,217	3,455	3,455
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)					
主たる事業名	高齢者住宅設備改善費助成事業			対象名称(単位)	1件当たり
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	2,325	2,484	1,217	3,455	3,455
対象数	13	16	9	18	18
単位あたり経費(円)	178,846	155,250	135,222	191,944	191,944
前年度比		0.87	0.87	1.42	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	助成件数の対前年度伸率		指標式と指標の説明	助成件数の推移を表す（H16年度助成件数/H15年度助成件数×100（H16年度9件、H15年度16件）	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）
実績	118.1	123.0	56.5		
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度	1.18	1.23	0.57		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	助成件数の対前年度伸率		指標式と指標の説明	助成件数の推移を表す（H16年度助成件数/H15年度助成件数×100（H16年度9件、H15年度16件）	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）
実績	118.1	123.0	56.5		
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度	118.1	123.0	56.5		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
B	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	〔 〕：良好な状態を維持する事業				
	〔 〕：概ね良好な状況である事業				
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業				
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		高齢者の転倒防止など介護予防の推進がされ、在宅での自立した生活の支援が図られる。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 住宅改修相談の利用をするなど、より効果的な住宅改修の推進を図る。			14 課題として認識されたこと 税制改正により、現行の課税段階から対象外となる場合がでてくる。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			